

# ロシアに対する経済制裁後の伏木富山港の貿易の変化<sup>1</sup>

## —企業へのアンケート調査及び貿易額からの考察を中心に—

Impact of Economic Sanctions against Russia on the Trade in Fushiki-Toyama Port:  
Focusing on Result of Questionnaire to Companies and Trade Amount in  
Fushiki-Toyama Port

長田 元  
NAGATA Gen

### 【要約】

本論文は、筆者によるアンケート結果及び 2019 年から 2022 年までの伏木富山港の対ロシア貿易からロシアによるウクライナ侵攻による富山県内企業への影響や貿易の変化を明らかにした。

アンケート調査では、富山県内の企業 63 社のうち、40 社がロシアのウクライナ侵攻の影響を受けていることが明らかになった。

貿易では、2022 年の輸出総額が経済制裁の影響により電気機器や発電機等が減少したものの、前年と比較して 2.96 倍増加した。輸出増加を牽引したのは中古乗用車<sup>2</sup>であった。輸入においても貿易額が前年を上回り、特にアルミニウムの輸入が数量・金額共に増加した。アンケート調査から企業の物流への影響が明らかになったが、原材料の調達自体が困難になったという意味ではなく、円安や燃料費の高騰という間接的な形で、価格面で影響を受けていると理解すべきである。

**キーワード** 日ロ貿易、外国為替及び外国貿易法（外為法）、経済制裁、伏木富山港

## 1. はじめに

### 1-1. 日ロ関係の変化

ロシアによるウクライナ侵攻は、日ロ関係にも大きな変化をもたらした。日本も主要 7 개국(G7)と歩調を合わせて経済制裁に参加して様々な物品の輸出入禁止措置を講じたほか、サハリン 2 を巡る混乱等両国関係に変化をもたらした。日本はロシアのプーチン大統領やラブロフ外相の資産凍結を行い<sup>3</sup>、ロシアは岸田首相のほか、与野党の国会議員のロシアへの入国を禁止した<sup>4</sup>。

2021 年の日本とロシアの貿易額は、輸出で 8,623 億円（日本全体の貿易量に占める割合は 1%）、輸入で 1 兆 5,488 億円（同 2%）となっており、貿易全体に占める割合は少ない<sup>5</sup>。しかしながら地域レベルで見ると様相は異なる。本論文が対象とする富山県では、ロシアからアルミの原材料（延べ板含む）を大量に輸入し、また数多くの中古車を輸出しているの

る。

2021 年の富山県における最大の輸出国はロシアで 559 億円、富山県内の輸出の 27.9%を占めている。輸入では第 3 位 188 億円、8.7%を占めている。伏木富山港はロシアウラジオストク港及びボストーチヌイ港と定期航路が開設されており、他の地域と比較してロシアとの関係が強い地域となっている。通常、経済制裁や貿易への影響については長期間の変化を分析する必要がある。しかしながら、富山県の貿易額の上位にはロシアがあり、同国に対する経済制裁が富山県の貿易に与えた影響を考察する必要性を示している。

#### 1-2. 先行研究及び先行研究を踏まえた本論文の位置付け

先行研究及び先行研究を踏まえた本論文の位置付けを行う。志田(2022)は、日本が対ロシア経済制裁に対してどのような関心をもっているか検討するため、日本経済新聞の記事を分析している。当研究において日ロ貿易の現状を整理しつつ、2022 年 2 月のウクライナ侵攻に至るまで日本は対ロシア経済制裁に関する関心が非常に弱まっていたこと、日本による対ロ制裁の関心は、主として EU と米国政府の制裁措置の再延長や強化の議論とリンクして高まると指摘している。また、日ロの経済関係は特定分野に偏っていること指摘している。

久野(2022)は、ロシアに対する経済制裁がロシアと制裁発動国との貿易に与える影響について考察を行っている。当考察では、制裁発動国のロシアへの貿易依存度が 1.5%であるのに対して、ロシアの貿易総額の 50.4%は制裁発動国を相手国としたものであり、貿易関係の停止の結果により大きな経済的な痛みや混乱に直面するのはロシア側であると分析している<sup>6</sup>。日本の場合、資源価格のさらなる高騰を通じて日本の企業や消費者にコストが転嫁される可能性が高いことも指摘している。

日本海側の港湾の対ロシア貿易については、林(2012)が島根県浜田港を中心に日ロ経済関係と日本海側の港湾の課題を整理して、日本海・オホーツク沿岸の港を中心に、貿易に占めるロシアのシェアが際立って大きな港が存在していること指摘している<sup>7</sup>。また、中古車は日本海側の港湾地域とロシア極東との貿易を促進させる数少ない品目のひとつであるが、中古車の輸出拡大が地域の製造業振興に直結するわけではないことを指摘している<sup>8</sup>。

長田(2022)は、企業の輸送手段の選択要素を明らかにすることを目的に、新潟県・富山県・石川県・福井県(以下:北陸4県)の企業にアンケート調査を実施した。当アンケートでは、ロシアによるウクライナ侵攻により物流で影響を受けているかについても尋ねて、北陸4県に所在する企業 182 社から回答を得ている。回答の結果、約 6 割の企業が何らかの影響を受けていることを明らかにした。ただし、研究目的の観点から県別の分析、貿易量や貿易額の分析は行っていない。

日本からロシアへの主要輸出品目は金額ベースで自動車及び自動車の部分品、ロシアから日本への輸入では液化天然ガス、原油及び粗油、石炭といったエネルギー、パラジウムやアルミニウムといった非鉄金属が主たる品目となっている<sup>9</sup>。先行研究からは日ロ貿易の特定の分野の影響に着目することの重要性を読み取ることができるが、こうした研究は少ない。

日本全体の貿易量に占めるロシアの割合は少ない。しかしながら、富山県の主要な産業であるアルミニウムや木材等の原材料をロシアから輸入している<sup>10</sup>。ロシアに対する経済制裁により富山県の貿易がどのように変化したかを考察する必要性を示している。

このため、本論文では筆者が北陸 4 県の企業に実施したアンケート結果を分析のうえ、伏木富山港の貿易動向を付加して分析することにより、ロシアによるウクライナ侵攻による富山県内企業への影響や貿易の変化を明らかにすることを目的とする。本論文の構成は次の通りである。2. ではロシアに対する経済制裁の内容を整理する。3. では研究手法としてアンケート調査の概要を示すと共に、伏木富山港の貿易動向を整理してその影響を把握する。4. では考察を行い、5. ではまとめを行う。

## 2. ロシアに対する経済制裁

### 2-1. 経済制裁とは

経済制裁とは、対外政策のひとつで金融や物資を制限したり停止したりすることにより外交目的を達成する手段である。経済制裁を受けた国は、特定の物資の入手が困難になったり、国際的な金融取引が制限されたりする。日本が経済制裁を行う場合、通常は何らかの根拠及び法令に基づき行われる。制裁を日本単独で行うこともあれば、国際機関や諸外国（多くは米国や G7、EU 加盟国）との協調のもとに行われることもある。いずれも制裁に至る事象が国際法に違反しているかが重要になる。日本では外国為替及び外国貿易法（以下：外為法）や個別の法律によって行われる。例えば、2022 年 12 月 2 日現在、外為法に基づく経済制裁の事案は 27 あり、対象国はロシア、ベラルーシ、北朝鮮等となっている<sup>11</sup>。

経済制裁を行うと制裁を科す側にも影響が生じる。例えば、これまで輸出を行ってきた企業は輸出ができなくなったり、相手国からも同様の措置を講じられたりするほか、制裁の対象となる物やサービスによっては自国並びに自国に立地する企業も打撃を受けることになる。とりわけ相互依存関係が深化している状態では経済制裁は双方に大きな影響を与える。

### 2-2. ロシアに対する経済制裁の概要

2022 年 2 月 24 日のロシアによるウクライナ侵攻を受けて、日本政府もロシアやベラルーシ等に経済制裁の措置を講じている。まずは侵攻から 2 日後の 2 月 26 日、日本政府はロシア政府、ロシアの政府機関及びロシア連邦中央銀行の新規の証券の発行又は募集の禁止措置を行っている。3 月 18 日には「国際輸出管理レジーム」<sup>12</sup>の対象品目のロシア及びベラルーシ向け輸出等の禁止措置（対象品目は工作機械、炭素繊維、高性能の半導体等及び関連技術）<sup>13</sup>、ロシア及びベラルーシの軍事能力等の強化に資すると考えられる汎用品の両国向け輸出等の禁止措置（対象品目は半導体、コンピュータ、通信機器等の一般的な汎用品及び関連技術）<sup>14</sup>を行っている。その後も、様々な物品の輸出等の禁止措置を講じている。

金融に関する制裁措置も行われている。国際的な金融制裁として、2 月 26 日付のロシアの一部銀行の SWIFT から排除がある<sup>15</sup>。SWIFT は、銀行間の国際金融取引に係る事務処理の機

械化、合理化および自動処理化を推進するため、参加銀行間の国際金融取引に関するメッセージをコンピュータと通信回線を利用して伝送するネットワークシステム<sup>16</sup>である。SWIFTは、200以上の国または地域の11,000の機関<sup>17</sup>（銀行等）とつながっており、当ネットワークから排除されると国境を越えた資金決済が困難となる。

対するロシアも日本を「非友好国」に指定して、2022年3月9日、一部木材（チップ、丸太、単板）の輸出の禁止を公表した<sup>18</sup>。その内容は、1). 木材チップが「チップまたは削り屑の形の木材」、2). 丸太が「未加工の木材で、樹皮または辺材が取り除かれているか、または取り除かれていないか、または粗く縁どられているか、または縁取られていないもの」、3). 単板が「合板又は類似の集成材及びその他の木材を製材又は縦割り、鉋掛け又は剥離し、未加工又は鉋掛け、サンディング、接合又は非接合により得られた厚さが6mm以下の板、面接合あり又はなしのもの」となっている<sup>19</sup>。

日本政府も外為法に基づき4月19日からロシアからの一部物品の輸入禁止措置を施行している<sup>20</sup>。その内容は、ロシア側が科したチップ、丸太、単板に加え、アルコール飲料6品目、機械類・電気機械28品目となっている。筆者が確認したところ、特にチップ、丸太、単板については日本の関税率表<sup>21</sup>に記載された内容と同様であった。その後、6月17日からはロシアの産業基盤強化に資する物品の輸出禁止措置を導入した。具体的には146品目、木材及びその製品の一部、機械類並びにこれらの部分品及び附属品の一部、輸送用の機械及びその部分品の一部等品目が記載された。10月7日からはロシア向け化学兵器等関連物品の輸出の禁止措置が導入されている。12月5日からは上限価格（1バレル当たり60米ドル）を超える価格で取引されるロシア産原油及び石油製品の輸入及び海上輸送等に関連するサービスの提供の禁止措置を講じている<sup>22</sup>。これに対して、ロシアでは、12月27日、プーチン大統領が上限価格を設定した国に原油及び石油製品を輸出することを禁止する大統領令に署名した<sup>23</sup>。

### 3. 研究方法及び調査結果

筆者は、2022年5月21日、アンケート調査を実施した。この調査の主目的は企業の輸送手段の選択要素の分析であったが、ロシアによるウクライナ侵攻により物流に混乱が生じていることが予想されたため、その影響についても尋ねる項目を設けた。アンケートは、2022年7月28日まで受付け182社から回答があった。県別には新潟県44社、富山県63社、石川県44社、福井県33社であった。

貿易統計の分析については、財務省貿易統計を活用した。対象とする期間を2019年から2022年として、ロシア航路が開設されている伏木港及び富山港の貿易統計を合算することにより収集した。

#### 3-1. 企業へのアンケート調査結果

アンケート調査において、ロシアによるウクライナ侵攻により物流（貿易・調達・納入）で

影響を受けているか尋ねたところ、全体の 57%、182 社中 104 社が影響を受けていることが判明した。「受けている」と回答した企業は 48 社で全体の 26.4%、「多少受けている」企業は 56 社で全体の 30.8%、「どちらともいえない」企業は 31 社で全体の 17.0%、「あまり受けていない」企業は 24 社で全体の 13.2%、「受けていない」企業は 19 社で 10.4%、「未回答・不明」は 4 社で全体の 2.2%であった。

富山県では、「受けている」と回答した企業は 14 社で全体の 22.2%、「多少受けている」企業は 26 社で全体の 41.3%、「どちらともいえない」企業は 10 社で全体の 15.9%、「あまり受けていない」企業は 4 社で全体の 6.3%、「受けていない」企業は 8 社で 12.7%、「未回答・不明」は 1 社で全体の 1.6%であった。隣県との比較では、富山県の企業では、「多少受けている」の割合が最も多いものであったが、新潟県では、「受けている」が最も多く 17 社で全体の 38.6%、石川県は富山県同様「多少受けている」企業が 11 社で全体の 25.0%、福井県では、「どちらともいえない」企業が 10 社で全体の 32.3%で 3.2%であった。表 1 に概要を示す。

表 1 ロシアのウクライナ侵攻による物流への影響

	富山県		新潟県		石川県		福井県		合計	
	回答数	割合								
受けている	14	22.2%	17	38.6%	9	20.5%	8	25.8%	48	26.4%
多少受けている	26	41.3%	13	29.5%	11	25.0%	6	19.4%	56	30.8%
どちらともいえない	10	15.9%	4	9.1%	7	15.9%	10	32.3%	31	17.0%
あまり受けていない	4	6.3%	6	13.6%	8	18.2%	6	19.4%	24	13.2%
受けていない	8	12.7%	3	6.8%	7	15.9%	1	3.2%	19	10.4%
未回答・不明	1	1.6%	1	2.3%	2	4.5%	0	0.0%	4	2.2%
合計	63	100.0%	44	100.0%	44	100.0%	31	100.0%	182	100.0%

%については四捨五入の関係で合計が 100.0 にならない場合がある。

さらに、業種別に内訳を分析すると詳細な特徴が認められた。業種別では、医薬品製造業、金属製品、化学工業、食料品製造業において回答した企業の 7 割が何らかの影響を受けていた。これに対して同じ製造業でも金型産業や電気機械器具製造業や電子部品等製造業では、何らかの影響を受けている割合が 5 割を下回った。

卸売業・小売業では 5 割の企業が何らかの影響を受けていた。ただし、県別にみると富山県に所在する企業が 12 社中 3 社にとどまることに対して、石川県では 12 社中 7 社となっていた。企業を個別にみると富山県及び石川県内企業共に広域に多数の小売り店舗を有する企業が燃料費の高騰により影響を受けていた。一方で特定の製品を卸売りする企業はそれほど影響を受けていなかった。また、富山県内企業からの回答の中には営業エリアが県内にとどまる企業も認められた。回答頂いた石川県内企業の場合、企業のホームページに掲載されている事業内容や取引先を確認したところ、取引先が広域である企業が多く、こうした事業内容の差異が背景にあると考えられる。金属製品については新潟県において盛んであり回答も

新潟県内企業からのものが 18 社中 10 社となった。

木材・木材製品製造業及び家具・装備品製造業については、回答があった富山県内企業の全社が何らかの影響を受けていたが、石川県及び福井県内企業は影響を受けていない企業のほうが多く、地域別に差異が認められた。2022 年上半期の富山県の貿易概況では、木材及びコルクは 5 番目に大きい 66 億円、構成比 4.6%となっている<sup>24</sup>。富山県内において木材を扱う企業の多くは、ロシアから輸入している木材を原材料にしている。一方で後述するように木材の輸入は続いていることから、物流への主たる影響は、資金決済や各種手続き、地域情勢や燃料費の高騰であると考えられる。表 2 に業種別に富山県内企業の物流への影響を示す。

表 2 ロシアのウクライナ侵攻による物流への影響（業種別）単位：企業数

	受けている	多少 受けている	どちらとも いえない	あまり 受けていない	受けていない	未回答・不明	合計
製造業	13	23	8	2	4	1	51
生産用機械器具 はん用機械器具 業務用機械器具	1	1	2	-	-	-	4
金属製品	-	2	-	-	-	-	2
化学工業	3	4	1	-	-	-	8
電気機械器具製造業 電子部品等製造業	1	1	1	1	2	-	6
木材・木製品製造業 家具・装備品製造業	1	4	-	-	-	-	5
医薬品製造業	5	4	-	1	1	-	11
食料品製造業	1	1	1	-	-	-	3
金型産業	-	1	3	-	1	-	5
自動車・同附属品製造業	-	2	-	-	-	-	2
繊維工業	-	-	-	-	-	-	-
上記以外の製造業	1	3	-	-	-	1	5
卸売業・小売業	1	3	2	2	4	-	12
不明	-	-	-	-	-	-	-
	14	26	10	4	8	1	63

### 3-2. ロシアに対する経済制裁後の貿易概況

富山県の主な産業としては、非鉄金属（アルミニウム）産業、医薬品産業、木材加工業があるほか、対ロシアとの貿易では中古自動車の輸出が挙げられる。いずれも原材料の輸入や中古自動車の輸出において伏木富山港が重要な役割を果たしている。特に伏木富山港にはロシアとの航路が開設されている。2022 年時点において北陸 4 県の中でロシア航路が開設されているのは伏木富山港のみとなっている。また、ロシアのウクライナ侵攻後、とりわけ日本円の対ドルの為替レートに大きな変動があり、2022 年 12 月時点では 132 から 138 円前半と前年同月の 110 円台から円安の状況が続いている<sup>25</sup>。日本円の対ロシアルーブルについては、2022 年 3 月 7 日に 1 ルーブル 0.72 円となったが、その後円安となり 6 月 29 日には 2.68 円となった<sup>26</sup>。2022 年 12 月 26 日時点では 1 ルーブル 1.89 円となっている<sup>27</sup>。このように為替相場の変化に加え物価上昇が続いていることから、貿易額に加え貿易量を把握する必要がある。財務省貿易統計には全ての品目について数量が記載されているものではないが、表示

されている品目については可能な限り数量にも着目する必要がある。本論文では、とりわけ富山県の産業において重要な品目である中古乗用車、一般機械、電気機器、アルミニウム、木材に焦点を当てて貿易量・貿易額の推移を調査した。貿易統計では、輸出入ともに前年を上回っていた。表 3 に伏木富山港とロシアの輸出入額を示す。

表 3 伏木富山港の対ロシアの貿易額 単位：億円

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
輸出	389.1	357.9	559.7	1,659.4
輸入	96.4	103.7	188.0	287.1

財務省貿易統計より筆者作成。なお、伏木港と富山港の数値を合算して作成している。

輸出は、電気機器、発電機、ポンプ及び遠心分離機等を除き増加傾向にある。中古乗用車の伸びが顕著であり、2019 年以降最大の取扱量及び貿易額であった。財務省貿易統計では、2022 年の日本からロシアへの輸出額は 6,057 億円であった。伏木富山港の輸出額は 1,659 億円であり、伏木富山港のみで日本からロシアへの輸出額の約 27%を占めるものとなった（2021 年は 6.48%）。特に中古乗用車については前年と比較して、輸出台数は 1.76 倍増加、価格は 3.58 倍増加しており、中古乗用車の輸出増が輸出全体の増加をけん引した。エキスカベーター<sup>28</sup>についても、2019 年及び 2020 年の実績を上回っていた。建設現場や鉱山にて使用されていることが推察される。電気機器やポンプは、化学製剤の製造に用いられることから輸出が規制されている品目である。特に電気機器は、経済制裁の措置が取られてから減少したことから、経済制裁により輸出が減少していることが裏付けられた。伏木富山港からロシアへの輸出状況を表 4 に、電気機器の貿易額の推移を表 5 にそれぞれ示す。

表 4 伏木富山港の対ロシア輸出 2019 年-2022 年 単位：億円

	2019 年		2020 年		2021 年		2022 年	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
一般機械	N/A	29.2	N/A	34.0	N/A	54.1	N/A	64.8
うち建設用・鉱山用機械	N/A	8.9	N/A	14.3	N/A	24.8	N/A	37.0
うちエキスカベーター	936 機	7.3	1,372 機	12.0	2,353 機	22.6	2,626 機	31.8
うちポンプ及び遠心分離機	N/A	6.0	N/A	5.7	N/A	8.1	N/A	2.8
電気機器	N/A	11.5	N/A	9.7	N/A	13.8	N/A	8.3
うち発電機	200 基	2.7	135 基	2.7	207 基	2.8	91 基	1.1
うち音響機器	5,561 台	1.2	7,611 台	1.5	15,231 台	3.4	4,398 台	1.4
中古乗用車	50,210 台	270.6	45,606 台	237.5	61,348 台	394.1	108,281 台	1,411.3

財務省貿易統計より筆者作成。なお、伏木港と富山港の数値を合算して作成している。

表 5 伏木富山港の電気機器の輸出額の推移 単位：億円

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
2021 年	0.8	0.5	1.1	1.2	0.9	1.2	1.3	0.7	1.9	1.4	1.5	0.8
2022 年	1.5	1.8	0.6	0.2	0.5	0.7	0.1	0.2	0.2	0.8	0.2	1.0

財務省貿易統計より筆者作成。なお、伏木港と富山港の「概況品コード 703 電気機器」の数値を合算して作成している。

輸入においても木材及びアルミニウム共に貿易額及び貿易量が増加していたことが判明した。輸入においても過去の実績を上回る品目がある。木材及びコルクは、金額ベースでは 2019 年及び 2020 年の実績を上回っていた。アルミニウム及び同合金は、数量ベース及び金額ベース共に 2019 年以降最大の実績であった。木材については、経済制裁により貿易が規制された品目であるが、経済制裁にかかわらず貿易は継続されていた。表 6 にロシアから伏木富山港への輸入状況を示す。

表 6 伏木富山港の対ロシア輸入 2019 年-2022 年 単位：億円

	2019		2020		2021		2022	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
木材及びコルク	N/A	58.7	N/A	48.2	N/A	101.4	N/A	106.1
アルミニウム及び同合金	16,342t	33.8	28,703t	52.8	27,827t	77.7	45,674t	167.5

財務省貿易統計より筆者作成。なお、伏木港と富山港の数値を合算して作成している。

#### 4. 考察

##### 4-1. 輸出の変化について

ロシアへの中古乗用車の輸出が増加していた背景のひとつに、ロシア国内の自動車の供給力の低下が考えられる。2022 年 6 月 18 日、ロシア大統領府では自動車産業に関する議論が行われ、プーチン大統領が自動車産業について言及している。その内容は、「自動車産業は多くの関連産業と結びついていること、長期的に生産を行う責任があるにもかかわらずロシア市場から撤退してしまったこと、すべての製品・部品をロシア国内で作られなければならないというものではないが、重要な技術、知的財産権、ノウハウなどの重要な要素はロシア産でなければならない」<sup>29</sup>と言及している。また、ロシア国内の自動車産業の支援策を策定するよう指示している<sup>30</sup>。日本政府はロシアへの自動車輸出を規制しているが、対象は 600 万円以上の高級車にとどまるため、中古車の需要は高まっている<sup>31</sup>。

中古乗用車の輸出拡大は何を意味するだろうか。ひとつの見方は、経済制裁が不十分ではないかというものである。もうひとつの見方は経済制裁が効果を発揮していることから、ロシア国内で十分に生産できず、日本からの中古乗用車の輸出が拡大しているというものである。ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、ロシア国内で世界各国の自動車メーカーの撤退も進んだ。ロシア国内の自動車需要を満たすための、日本（伏木富山港）からの中古乗用車の輸出が増加しているのではないかと考えられる。

一方で、電気機器やポンプ及び遠心分離機の輸出は減少していた。電気機器については、最も減少した品目は経済制裁の対象となっていない溶接機器(アーク溶接機器)であった。次いで減少した品目も経済制裁の対象となっていない音声機器であり、その次に経済制裁の対象となっている発電機であった。発電機のうち経済制裁の対象となるコード(8501.62)に一致する品目である交流発電機(出力が 75 キロボルトアンペアを超え 375 キロボルトアンペ

ア以下のもの)については、2022年では実績は認められなかった。経済制裁の対象となるコードに含まれていない品目(8502.11や8502.12)については概ね半減していた。溶接機器や音声機器の輸出はロシアでの生産活動の不透明さ等により減少したものと考えられる。企業がロシアの軍事侵攻に間接的にかかわっていると風評リスクへの懸念も考えられる。表7にこれらの品目の貿易額及び数量を示す。

表7 伏木富山港の対ロシア発電機等輸出実績の推移 単位：千円

	2021年			2022年		
	数量 (基・台)	単位 KG (キログラム)	金額	数量 (基・台)	単位 KG (キログラム)	金額
発電機(8501.61-000)※制裁対象	22	17,650	21,620	-	-	-
発電機(8501.62-000)※制裁対象	5	10,900	12,200	-	-	-
発電機(8502.11-000)	127	102,014	109,176	67	68,203	59,246
発電機(8502.12-000)	51	107,770	129,058	22	43,160	46,488
照明・信号用機器(8512.20-000)	12,922	42,881	92,644	9,510	31,736	67,593
アーク溶接機器(8515.39-000)	542	282,520	530,750	367	184,361	378,141
拡声器複数型拡声器(同一のエンクロージャーに取り付けたものに限る。)(8518.22-000)	5,359	144,906	116,114	1,374	37,671	36,002
可聴周波増幅器ハイファイ用のもの(自動車用のものを除く。)(8518.40-100)	3,356	59,741	113,741	872	16,051	53,428

財務省貿易統計より筆者作成。なお、伏木港と富山港の数値を合算して作成している。

#### 4-2. 輸入の増加について

輸入の増加については、アルミニウム及び同合金が2021年の数量及び金額が27,827トン・77億円であるのに対して、2022年は45,674トン・167億円であった。昨年より多く調達が行われており、原材料の調達難が発生しているといったことがない一方で1トン当たりの金額が増加している。

アンケートでは多くの企業が侵攻により物流に「影響を受けている」と答えたが、原材料の調達自体が困難になったという意味ではなく、円安や燃料費の高騰という間接的な形で、価格面で影響を受けていると理解すべきである。ただし、こうした影響については留意する必要がある<sup>32</sup>。

木材についてもロシアが輸出の禁止を決定したものの、輸入額は106億円と前年を上回った。その要因のひとつに価格上昇が挙げられる。例えば富山県射水市に本社があるオダケホーム株式会社の状況として、「住宅の床材にロシア産の木材を使用しており、ウクライナ情勢の悪化によって仕入れ値が10～15%程度値上がりしている。」と報道されている<sup>33</sup>。原材料の調達自体がそもそも困難になっているということではなく、円安や燃料費の高騰が企業活動に影響を与えていると考えられる。

では、なぜロシアが輸出を規制したにもかかわらず日本に輸入が行われているのだろうか。その背景には、輸入規制の対象となっている製品が需要に乏しいもの、あるいは、事実上他

の製品を輸入して日本国内で容易に加工して作ることができる製品であることが挙げられる。例えば、関税率表により規制の対象となっている木材の詳細を確認すると表 8 の通りとなっている。

表 8 関税率表に記載された製品(品名)の定義

コード	品名
44.03 輸入規制対象	木材（粗のものに限るものとし、皮若しくは辺材を剥いてあるかないか又は粗く角にしてあるかないかを問わない。）
44.04 輸入規制対象外	木材（縦にひき若しくは割り、平削りし又は丸剥ぎしたもので、厚さが 6 ミリメートルを超えるものに限るものとし、かんながけし、やすりがけし又は縦継ぎしたものであるかないかを問わない。）
44.07 輸入規制対象外	木材（縦にひき若しくは割り、平削りし又は丸剥ぎしたもので、厚さが 6 ミリメートルを超えるものに限るものとし、かんながけし、やすりがけし又は縦継ぎしたものであるかないかを問わない。）
44.08 輸入規制対象	化粧ばり用単板（積層木材を平削りすることにより得られるものを含む。）、合板用単板、これらに類する積層木材用単板及びその他の縦にひき、平削りし又は丸剥ぎした木材（厚さが 6 ミリメートル以下のものに限るものとし、かんながけし、やすりがけし、はぎ合わせをし又は縦継ぎしたものであるかないかを問わない。）

財務省ホームページ関税率表から筆者作成。

財務省貿易統計を確認したところ、ロシアからの日本全体の木材及びコルクの輸入量は、2021 年は 552 億円であったが、2022 年は 583 億円と 31 億円増加している。ただし、経済制裁の対象となっているコード 44.03 及び 44.08 の品目を中心に減少していた。これらのコードに該当する輸入額は、2021 年が 31 億円であったが木材全体に占める割合は 5.6%であった。ロシアからの木材輸入額に占める割合としては少なく、現段階では影響は限定されていると考えられる。木材の単板を重ねた「合板」は壁や屋根の建材となり、表面は強度の高いロシア産を使うことが多い<sup>34</sup>。これに対して、日本政府は輸入材から国産材への切り替えを進め、海外市場の影響を受けにくくするよう促している<sup>35</sup>。

このように、日ロ政府がそれぞれ発表する経済制裁の内容を詳細に確認すると、必ずしも制裁開始直後から全面的に入手できなくなるようなものはない。外交目的を達成する観点から、それぞれの政府が今後の両国関係をみながら規制を強化するのか判断する余地を残していると考えられる。規制については、今後の両国関係、ウクライナにおける状況、あるいはは両国国内の世論（特に日本国内のロシアに対する世論）が影響してくると考えられる。

## 5. 結論

本論文は、ロシアによるウクライナ侵攻による富山県内企業への影響や貿易の変化を明らかにすることを目的に、筆者によるアンケート結果及び伏木富山港の貿易量の変化を考察した。筆者がアンケート調査を実施した範囲では、富山県内の企業 63 社のうち、40 社がロシアのウクライナ侵攻の影響を受けていることが明らかになった。その影響について貿易量及び貿易額から考察を行った。

2022 年の輸出額は前年と比較して 2.96 倍増加、日本からロシアへの輸出額の 27%が伏木富山港から行われていた。特に中古乗用車を中心に増加した。一方で、経済制裁を科したことから電気機器、発電機、ポンプ及び遠心分離機は減少した。電気機器等の中には、経済制裁の対象となっていないものも含め減少していることが明らかになった。輸入においても貿易額が前年を上回り、特にアルミニウムの輸入が数量・金額共に増加した。他方、経済制裁の対象となっている品目の輸入は減少したが、日本国内の需要が乏しいものや、影響が限定される品目が中心となっており、企業活動における調達そのものに重大な支障が生じているわけではないと考えられる。

### 【注】

- <sup>1</sup> 本研究にあたりアンケート調査に協力賜りました企業の皆様に深く御礼申し上げます。また、本研究は JSPS 科研費 22K13507 の助成を受けたものです。
- <sup>2</sup> 本論文では、自動車の種類について財務省貿易統計により台数・金額を特定できる場合は「中古乗用車」と記載している。
- <sup>3</sup> 財務省ホームページ「資産凍結等の措置の対象となるロシア連邦の団体及び個人」[https://www.mof.go.jp/policy/international\\_policy/gaitame\\_kawase/gaitame/economic\\_sanctions/ukraine\\_list\\_russia\\_20220705.pdf](https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/gaitame_kawase/gaitame/economic_sanctions/ukraine_list_russia_20220705.pdf) より。2022 年 9 月 14 日アクセス。
- <sup>4</sup> Министерство иностранных дел Российской Федерации, 2022, “*Заявление МИД России об ответных мерах на политику правительства Японии в отношении Российской Федерации*”  
[https://mid.ru/ru/foreign\\_policy/news/1811646/](https://mid.ru/ru/foreign_policy/news/1811646/)より。2022 年 9 月 14 日アクセス。
- <sup>5</sup> 財務省貿易統計国別総額表における 2021 年内の累計より。2022 年 9 月 11 日検索。
- <sup>6</sup> 久野新(2022)「対ロシア経済制裁の影響：依存関係の非対称性と日本への影響」『ロシア・ウクライナ情勢をどう見るか』公益財団法人日本国際フォーラム p.2 より。
- <sup>7</sup> 林裕明(2012)「日ロ経済関係の変化と日本海側の港湾の課題－浜田港を事例に－」『北東アジア研究』島根県立大学北東アジア地域研究センター pp.120-122 より。
- <sup>8</sup> 同上 pp.125-126 より。
- <sup>9</sup> 財務省貿易統計国別品別表における 2021 年内の累計より。2022 年 9 月 11 日検索。
- <sup>10</sup> 大阪税関(2022)「2021 年(令和 3 年)分(輸出確報値; 輸入 9 桁速報値) 富山県(伏木税関支署管内) 貿易概況」[https://www.customs.go.jp/osaka/toukei/pdf/fushiki\\_2021nen\\_1.pdf](https://www.customs.go.jp/osaka/toukei/pdf/fushiki_2021nen_1.pdf) より。2022 年 9 月 11 日アクセス。
- <sup>11</sup> 財務省ホームページ「経済制裁措置及び対象者リスト」[https://www.mof.go.jp/policy/international\\_policy/gaitame\\_kawase/gaitame/economic\\_sanctions/list.html](https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/gaitame_kawase/gaitame/economic_sanctions/list.html) より。2022 年 9 月 10 日アクセス。
- <sup>12</sup> 武器や軍事転用可能な貨物・技術が、我が国及び国際社会の安全性を脅かす国家やテロリスト等、懸念活動を行うおそれのある者に渡ることを防ぐため、国際社会と協調して輸出等の管理を行う体制のこと。経済産業省ホームページ「安全保障貿易管理とは」<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/gaiyou.html> より。2022 年 9 月 11 日アクセス。
- <sup>13</sup> 経済産業省(2022)「外国為替及び外国貿易法に基づく輸出貿易管理令等の改正について(ロシア・ベラルーシ向け輸出禁止措置等)」<https://www.meti.go.jp/press/2021/03/20220315007/20220315007-1.pdf> より。2022 年 9 月 10 日アクセス。
- <sup>14</sup> 同上。
- <sup>15</sup> The White House, (2022) “*Joint Statement on Further Restrictive Economic Measures*”, The White House Statements and Releases  
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/02/26/joint-s>

- tatement-on-further-restrictive-economic-measures/より。2022年9月10日アクセス。
- <sup>16</sup> 全国銀行協会ホームページ「SWIFT (スイフト)」（決済システム等の企画・運営）  
<https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/efforts/system/swift/>より。  
 2022年9月10日アクセス。
- <sup>17</sup> SWIFT ホームページ <https://www.swift.com/about-us> 記載の内容を筆者が日本語訳。
- <sup>18</sup> 林野庁ホームページ「ロシアによる『非友好国』への単板等の輸出禁止」  
<https://www.rinya.maff.go.jp/j/boutai/attach/pdf/boueki-5.pdf> より。  
 2022年9月10日アクセス。
- <sup>19</sup> 同上。
- <sup>20</sup> 経済産業省ホームページ「外国為替及び外国貿易法に基づく経済産業省告示の改正について（ロシアからの一部物品の輸入禁止措置）」  
[https://www.meti.go.jp/policy/external\\_economy/trade\\_control/01\\_seido/04\\_seisai/downloadCrimea/20220412sanko.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/01_seido/04_seisai/downloadCrimea/20220412sanko.pdf) より。  
 2022年9月13日アクセス。
- <sup>21</sup> 「商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約」（HS条約）に基づく商品の分類であり税率の記載もある。チップなどは第9部に記載がある。2022年7月現在、日本もロシアも本条約を締結している。  
 関税率表は財務省ホームページ「実行関税率表（2022年4月1日版）」  
[https://www.customs.go.jp/tariff/2022\\_04\\_01/index.htm](https://www.customs.go.jp/tariff/2022_04_01/index.htm) より。  
 HS条約締結国については財務省ホームページ「HS条約締結国一覧」  
[https://www.mof.go.jp/policy/customs\\_tariff/trade/international/wco/hs.pdf](https://www.mof.go.jp/policy/customs_tariff/trade/international/wco/hs.pdf) より。  
 いずれも2022年9月13日アクセス。
- <sup>22</sup> 外務省・財務省・経済産業省(2022)「ウクライナ情勢に関する外国為替及び外国貿易法に基づく措置について」  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100430024.pdf> より。  
 上限価格は外務省告示第404号 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100430153.pdf> より。  
 いずれも2022年12月29日アクセス。
- <sup>23</sup> Президент России, 2022, “Указ о применении специальных экономических мер в топливно-энергетической сфере в связи с установлением некоторыми иностранными государствами предельной цены на российские нефть и нефтепродукты”  
<http://kremlin.ru/catalog/countries/US/events/copy/70196> より。  
 2022年12月29日アクセス。
- <sup>24</sup> 大阪税関伏木税関支署(2022)「2022年(令和4年)上半期分(輸出確報値;輸入9桁速報値)富山県(伏木税関支署)貿易概況」より。  
[https://www.customs.go.jp/osaka/toukei/shosho/fushiki\\_2022kami\\_1.pdf](https://www.customs.go.jp/osaka/toukei/shosho/fushiki_2022kami_1.pdf) より。2022年12月26日アクセス。
- <sup>25</sup> Yahoo!ファイナンス「外国為替 USDJPY=X」  
<https://finance.yahoo.co.jp/> より。  
 2022年12月26日日本時間14:15アクセス。
- <sup>26</sup> 野村証券株式会社ホームページ「為替レート」  
<https://advance.quote.nomura.co.jp/meigara/nomura2/qsearch.exe?F=users/nomura/p-rub> より。2022年12月4日アクセス。
- <sup>27</sup> 注23「外国為替 RUBJPY=X」  
<https://finance.yahoo.co.jp/> より。  
 2022年12月26日日本時間14:15分アクセス。
- <sup>28</sup> 建設工事や掘削、採掘等に使用される重機のこと。
- <sup>29</sup> President of Russia, 2022, *Meeting on developing automobile industry*, President of Russia. <http://en.kremlin.ru/events/president/news/68666> より。  
 2022年9月13日にアクセスして筆者が日本語に訳した。
- <sup>30</sup> 同上。
- <sup>31</sup> 読売新聞オンライン「ロシアへの中古車輸出が急増する港、高性能な日本車は人気…輸出規制の対象は高級車のみ」より。  
<https://www.yomiuri.co.jp/economy/20221218-0YT1T50145/> より。  
 2023年2月1日アクセス。

<sup>32</sup> 2022年5月12日北國・富山新聞朝刊「住宅業界が身構え ロシア侵攻でアルミ高騰 北陸の各メーカー 木材、半導体不足も重なり」より。

<sup>33</sup> 同上。

<sup>34</sup> Yahoo!ニュース・共同通信社「ロシア産木材禁輸、住宅値上げも『ウッドショック』に追い打ち」  
<https://news.yahoo.co.jp/articles/73bbffddd6ae2216f4fbdbcf6ec9a1a601b2ca8f> より。  
 2023年2月1日アクセス。

<sup>35</sup> 富山新聞 DIGITAL「国産材の安定供給促す ウッドショックで林業白書」  
<https://www.hokoku.co.jp/articles/tym/754681> より。  
 2023年2月1日アクセス。

## 7. 参考文献

- 1) 飯田敬輔(2007)『国際政治経済』東京大学出版会。
- 2) 大阪税関伏木税関支署(2022)「2021年(令和3年)(輸出確報値;輸入9桁速報値) 富山県(伏木税関支署)貿易概況」。  
[https://www.customs.go.jp/osaka/toukei/pdf/fushiki\\_2021nen\\_1.pdf](https://www.customs.go.jp/osaka/toukei/pdf/fushiki_2021nen_1.pdf)  
 2022年12月5日アクセス。
- 3) 大阪税関伏木税関支署(2022)「2022年(令和4年)上半期分(輸出確報値;輸入9桁速報値) 富山県(伏木税関支署)貿易概況」。  
[https://www.customs.go.jp/osaka/toukei/shosho/fushiki\\_2022kami\\_1.pdf](https://www.customs.go.jp/osaka/toukei/shosho/fushiki_2022kami_1.pdf)  
 2022年12月5日アクセス。
- 4) 久野新(2022)「対ロシア経済制裁の影響:依存関係の非対称性と日本への影響」『ロシア・ウクライナ情勢をどう見るか』公益財団法人日本国際フォーラム pp.1-9  
<https://www.jfir.or.jp/wp/wp-content/uploads/2022/03/220309kunoa.pdf>  
 2022年9月13日アクセス。
- 5) 経済産業省(2022)「外国為替及び外国貿易法に基づく輸出貿易管理令等の改正について(ロシア・ベラルーシ向け輸出禁止措置等)」  
<https://www.meti.go.jp/press/2021/03/20220315007/20220315007-1.pdf>  
 2022年9月17日アクセス。
- 6) 経済産業省(2022)「外国為替及び外国貿易法に基づく経済産業省告示の改正について(ロシアからの一部物品の輸入禁止措置)」  
[https://www.meti.go.jp/policy/external\\_economy/trade\\_control/01\\_seido/04\\_seisai/downloadCrimea/20220412sanko.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/01_seido/04_seisai/downloadCrimea/20220412sanko.pdf) 2022年9月17日アクセス。
- 7) 経済産業省(2022)「外国為替及び外国貿易法に基づく輸出貿易管理令等の改正について(ロシア向け産業基盤強化に資する物品の輸出禁止措置)」  
[https://www.meti.go.jp/policy/external\\_economy/trade\\_control/01\\_seido/04\\_seisai/downloadCrimea/20220610gaiyo.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/01_seido/04_seisai/downloadCrimea/20220610gaiyo.pdf) 2022年9月17日アクセス。

- 8) 経済産業省(2022)「外国為替及び外国貿易法に基づく輸出貿易管理令等の改正について  
(ロシア向け化学兵器等関連物品の輸出の禁止措置)」  
[https://www.meti.go.jp/policy/external\\_economy/trade\\_control/01\\_seido/04\\_seisai/downloadCrimea/20220930gaiyo.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/01_seido/04_seisai/downloadCrimea/20220930gaiyo.pdf) 2022年10月24日アクセス。
- 9) 志田仁完(2022)「新聞記事を通して見た日本の対ロシア経済制裁に関する関心について」  
『ERINA REPORT PLUS』No.165 公益財団法人環日本海経済研究所 pp.38-44。  
[https://www.erina.or.jp/wp-content/uploads/2022/04/er165\\_tssc.pdf](https://www.erina.or.jp/wp-content/uploads/2022/04/er165_tssc.pdf)  
2022年9月13日アクセス。
- 10) 中居孝文(2022)「ウクライナ侵攻後の日ロ貿易の動向—戦争と制裁で激変する貿易環境」  
『ポストーク 50号電子版特集編 (NPO法人ロシア極東研機関誌)』NPO法人ロシア極東研 pp.23-27。
- 11) 長田元(2023)「企業の輸送手段の選択要素に関する実証分析—北陸4県の企業からのアンケート結果を中心に—」『日本貿易学会研究論文(リサーチペーパー)』第12号 pp.85-98。
- 12) 林裕明(2012)「日ロ経済関係の変化と日本海側の港湾の課題—浜田港を事例に—」『北東アジア研究』島根県立大学北東アジア地域研究センター。
- 13) 藤原帰一(2007)『国際政治』放送大学教育振興会。
- 14) 山元吉宜(1989)『国際的相互依存』東京大学出版会。
- 15) President of Russia, 2022, *Meeting on developing automobile industry*, President of Russia. <http://en.kremlin.ru/events/president/news/68666>  
2022年9月13日アクセス。